

新産業創造に向けての人づくり

—復興の中から21世紀を担う人材を求めて—

平成8年3月

社団法人 神戸経済同友会

序

昨年1月17日に発生した阪神・淡路大震災により、当該地域の都市・産業基盤は壊滅的な打撃を被りました。

被災地では、政府をはじめ各界各層のご理解とご支援を得つつ、市民生活の安定や産業経済の復興に懸命の努力を続けていますが、円高をはじめ、グローバル化、高齢化、高度情報化の進展など、社会経済情勢が大きく変化し、我が国産業界全体が構造改革を進めている中で、被災地が真に産業の復興を図るためには、単に震災前の状態に復旧するだけでは足りず、環境の変化に対応した既存産業の高度化、新産業の創造等、構造の変革が必要であり、その復興には容易ならざるものがあります。

当同友会21世紀委員会（委員長 五代 友和 — マヤテック社長）では、被災地の本格的な産業の復興を図り、地元の産業経済の構造改革を実現するためには、創造的で、国際性・人間性に富んだ人材の育成が必須との観点から、約半年に亘り、学校教育制度や企業内教育のあり方およびその役割等について検討を進めてきました。このほど、その成果を「起業家養成機関の拡充」、「国際人育成機能をもったアジアセンターの設立」、「ボランティア活動の推進体制づくり」からなる提言として取りまとめ、発表することといたしました。

申すまでもなく、人づくりは、一朝一夕にできるものではなく、家庭・学校・企業・地域社会等関係者が、相互に連携しながら息長く取り組む必要があります。今回の提言では、こうした認識を前提に、大震災の教訓を生かしつつ、当面する被災地の早期復興に資する方策を提言することとしたものであります。この提言が官民相協力して実現され、被災地の復興と人材の育成に少しでも貢献することになれば、この上ない慶びとするところであります。

最後に、提言を取りまとめるにあたり、約半年に亘り大変熱心に研究・討議された、五代委員長をはじめ、委員、アドバイザー各位、ならびにワーキンググループの皆様のご協力とご努力に感謝と敬意を表する次第であります。

平成8年3月

社団法人 神戸経済同友会
代表幹事 砂野 耕一
代表幹事 中内 力

1. 今なぜ人材育成か

阪神・淡路大震災は、兵庫港開港以来嘗々と築き上げてきた社会的・経済的集積および基盤を一瞬のうちに崩壊させ、地元の市民生活や経済活動に深刻な影響を与えていた。それだけに、一刻も早い震災復旧、復興は我々経済界としては勿論のこと、官民一体となって積極的に取り組んでいかなければならない喫緊の課題である。

この場合、産業を震災前の状態に復旧するに止まらず、21世紀への対応という中長期的視点に立った本格的復興がとりわけ重要である。そのためには、我が国経済社会の環境変化に対応し、既存産業の高度化・活性化や新産業の創造など地元産業の構造改革を図っていくことが必要である。また、我が国全体としても、企業の海外進出等による産業の空洞化や雇用機会の減少が懸念されている状況下で、その必要性が叫ばれている。

兵庫県・神戸市の震災復興計画では、こうした観点から新産業創造のための基盤づくりや、ハード面を中心とした戦略プロジェクト等諸施策が検討されているが、これらに併せて、復興を効果的に推進していくための基本的ソフトとでもいべき人材の育成が欠かせない。ただ人材育成は、一朝一夕にできるものではなく、持続的かつ着実に取り組んでいく必要がある。そのことによって本格的震災復興に貢献し、ひいては21世紀に向けた我が国の産業経済発展のパイオニアとしての期待に応えることにもなる。

こうした問題認識の下で、21世紀を展望した場合、新産業の創造や産業復興に向けて求められているのは、次のような人材であると言える。

- (1) 創造性・専門性に富んだ人材
- (2) 国際性に富んだ人材
- (3) 人間性豊かな人材

そこで、そうした人材をどのように育成していくべきか、その場合の企業の役割は何か、などについて検討してみた。

2. 企業の人材育成のあり方

(1) 創造性・専門性を養うために

- ① 学歴重視の採用の見直し
 - ・能力・人物本位の採用
 - ・求める人材の明確化
 - ・分野別採用・通年採用制の導入など
- ② 起業家精神を鼓舞する環境の整備
 - ・社内ベンチャー制度・ストックオプション制度等インセンティブの導入
 - ・年俸制など能力給の採用
 - ・減点主義から加点主義への人事評価の転換など
- ③ 産学人材・技術交流、異業種交流の活発化
 - ・産官学共同研究の活発化
 - ・社外研究・教育機関の活用
 - ・社会人大学院制度の拡充など
- ④ 従業員の個性、特性に適合した人材育成の体制づくり

(2) 国際性を養うために

- ① 外国人との交流の機会づくり
 - ・外国人の企業訪問、工場見学の受入れなど
- ② 海外留学制度の拡充
- ③ 国際機関への人材派遣の積極的推進
- ④ 帰国子女の就職・受入れ体制の整備、拡充

(3) 人間性を養うために

- ① 企業人としての社会的責任の再認識
- ② 企業内での人間教育への積極的取り組みと、人間尊重の職場環境づくり
- ③ ボランティア活動の全社的推進、休暇・休職制度の充実

人材育成における企業の果たすべき役割が重要であることは、今さら言うまでもない。ただ、それをより効果あるものにするためには、社会人・企業人になる前段階、即ち人間形成の基礎づくり段階である家庭教育や学校教育も重要である。

戦後我が国が経済的成功と繁栄を遂げてきた背景には、これまでの学校教育制度の下で学び、世に輩出された人材の果たしてきた役割が大きく、その教育制度自体は一応評価されよう。

しかし、我が国の経済社会環境が構造的に大きく変化してきている昨今、これまでの企業の人材育成のあり方とともに、学校教育のあり方も修正されなければならなくなってきたことも事実である。

そこで、次に学校教育のあり方についても、若干言及しておきたい。

3. 学校教育のあり方

(1) 偏差値偏重の画一的教育から創造性・専門性を育む教育への転換

- ① クラス小編成による指導の個別化、学習の個性化・多様化
 - ・特に、思考能力や問題解決能力の向上を重視
- ② 教員の自己点検・再教育の強化
- ③ 選択制の拡充と適性に応じた専門教育の実施（中等教育後期）
- ④ 飛び級制度の導入（中等教育後期以降）
- ⑤ マルチメディア対応型教育（パソコン教育等）の強化
- ⑥ 大学入試・教育の改革
 - ・入試選抜方法の工夫改善、社会人教育の強化等

(2) 国際性を育む教育

- ① 外国人教師の採用と外国語教育（会話重視）の初等教育段階からの実施
- ② 海外の歴史、文化、生活習慣等に関する教育の見直し
- ③ 帰国子女に対するアフターケア教育と特性を伸長させる教育の体制拡充

(3) 人間性を育む教育

- ① 情操教育（德育）の充実（初等・中等教育課程）
 - ・家庭教育との連携強化、課外活動の積極的活用
- ② 日本人としての誇りを大切にする教育の重視
- ③ ボランティア実践教育の導入（初等・中等教育課程）

— 提 言 —

人材育成は、家庭、学校、企業、地域社会など、広範囲かつ長期の過程を経て行われるため、各関係者が相互に連携しながら、地道に取り組んでいく必要がある。

そこで、まず企業としては、従業員の採用、育成、待遇に関する企業のあり方が、学校教育、家庭教育等にも大きな影響を及ぼしているということを、充分認識することが大事である。企業経営者自らが、こうした認識を持ち、強いリーダーシップの下で、社内教育体制のみならず、採用・雇用制度、さらには企業組織・風土など、経営システム全般にわたって、新しい時代にマッチしたものへ変革していく努力を怠ってはならない。

とりわけ大震災に見舞われた当地では、産業復興への切実な思いがある一方、我が国全体が厳しい経済環境にあるだけに、危機意識も強い。こうした状況にある今こそ、変革への絶好の機会であると捉え、人材育成に向けて積極的かつ着実に取り組んでいくことが重要である。それにより、震災復興の中から21世紀を担う人材が育っていくものと期待される。

我々経済界としては、阪神・淡路大震災からの産業復興や神戸経済の特性などを念頭に置き、また人材育成のあり方を踏まえながら、それをより具体的に推進していく上で、早急に取り組むべき施策として、次の3点に絞って提言したい。

(1) 創造性發揮に向けて —— 起業家養成機関の拡充

新産業創造のためには、起業家の養成と産学共同研究の積極的な推進が重要である。起業家養成については、このところ大学で「起業家養成講座」を設けたり、民間ベースでも起業家養成機関を設立する動きがみられる。

今後とも、こうした起業家養成機関を拡充していくとともに、共同研究における大学と産業界(特に中小企業)とを仲介・調整する機能の強化を図っていく必要がある。

幸い復興計画に「新産業創造支援センター」構想があり、その中にこうした機能を持たせ、「創造塾(仮称)」といった起業家養成組織を設置することを提案したい。

また企業としては、その構想の実現に対して積極的に参画していくべきである。

(2) 国際性発揮に向けて —— 国際人育成機能をもったアジアセンターの設立

国際人の育成が重要であることは、前述した通りである。とりわけ関西はアジアとの繋がりが深く、加えて神戸市では、震災復興のシンボル事業の一つとして「上海・長江交易促進プロジェクト」の具体化に向けて取り組んでおり、今後さらにアジアとの交流が活発化すると期待される。このため、特にアジアに通用する国際人を育成していく必要がある。

こうした観点から、当同友会が平成6年12月に提言した「アジアセンター構想」を、行政、企業、個人等が一致協力して、早期に実現させることを再度提案したい。

その具体的な機能としては、次の3つが有効である。

- ①交流機会の提供 —— アジア各国からの企業訪問・工場見学等の受け入れ・斡旋、懇談会の開催など
- ②情報提供、相談対応 —— 企業、行政等が持つ各国情報の一元的集積、提供、相談など（情報アクセスの手段としてインターネットの活用も一案）
- ③教育・研修の実施 —— 日本人に対するアジア各国の歴史・文化等の教育、アジアの人達に対する研修実施

(3) 人間性発揮に向けて —— ボランティア活動の持続的推進の体制づくり

阪神・淡路大震災において、各方面のボランティア活動が評価され、またその重要性が再認識された。今後とも、こうした活動を持続的に推進し、日常的なものとして社会生活に根付かせていくことが、人間性豊かな人材育成の観点からも重要である。

そのためには、ボランティア・モデル地域を目指して、今回の教訓と経験から得られたノウハウを蓄積し、他地域へも発信する体制や、ボランティア活動を支援するネットワーク組織を構築し、またコーディネーター機能を果たせる人材を育成していくことが必要である。

企業としては、ボランティア休暇・休職制度の充実や、ボランティア活動を全社的に推進していく環境づくりなど、バックアップ体制を構築していくことが望まれるところである。

以上

平成7年度 21世紀委員会名簿

平成8年3月発行

社団法人 神戸経済同友会

〒650 神戸市中央区江戸町91-1
(神戸銀行俱楽部内)

TEL(078)331-5584